

第1．審査の概要

1 審査の対象

令和元年度基山町下水道事業会計決算

- (1) 決算書
- (2) 決算附属書類
 - ア 下水道事業報告書
 - イ 下水道事業キャッシュ・フロー計算書
 - ウ 収益費用明細書
 - エ 固定資産明細書
 - オ 企業債明細書
 - カ 基金運用状況書

2 審査の期間

令和2年6月15日（月）から7月31日（金）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類について、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されているか、係数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づき行われているかどうかを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員から補足説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類については、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく、令和元年度の経営成績及び同年度末における財政状態は適正に表示されていると認められた。

第2．審査の内容

1 事業の概要

(1) 業務量

当年度の業務量の状況を前年度と比較すると、第1表業務量状況表のとおりである。

処理面積 269.0ha で、前年度と比較すると 1.0ha (0.4%) の増となっている。

行政区域内人口 17,365 人で、前年度と比較すると 25 人 (0.1%) の減、処理区域内人口は 13,531 人で、前年度と比較すると 40 人 (0.3%) の増となっており、普及率は 77.9% で、前年度と比較すると 0.4% の上昇となっている。

なお、令和元年度に新たに供用を開始した地域はない。

水洗化人口は 13,312 人で、前年度と比較すると 39 人 (0.3%) の増となっており、水洗化率は 98.4% で、前年度とほぼ同様である。

年間汚水処理量は 1,275,032 m³ で、前年度と比較すると 12,867 m³ (1.0%) の増となっている。

日平均汚水処理量は 2,658 m³で、前年度と比較すると 159 m³ (5.6%) の減となっている。

年間有収水量は 1,114,514 m³で、前年度と比較すると 43,081 m³ (4.0%) の増となっており、有収率は 87.4%で、前年度と比較すると 2.9%の上昇となっている。

第 1 表 業務量状況表

(単位：ha、人、%、m³)

項目	年度			平成 30 年度	平成 29 年度
	令和元年度	前年度比増減値	前年度比増減率		
行政区域内人口	17,365	△ 25	△ 0.1	17,390	17,314
処理面積	269.0	1.0	0.4	268.0	267.7
処理区域内人口	13,531	40	0.3	13,491	13,396
普及率	77.9	0.3	0.4	77.6	77.4
水洗化人口	13,312	39	0.3	13,273	13,166
水洗化率	98.4	0	0.0	98.4	98.3
年間汚水処理量	1,275,032	12,867	1.0	1,262,165	1,250,507
日平均汚水処理量	2,658	△ 159	△ 5.6	2,817	2,803
年間有収水量	1,114,514	43,081	4.0	1,071,433	1,078,518
有収率	87.4	2.5	2.9	84.9	86.2

※人口＝年度末の住民基本台帳の人口

※水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口

※普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理量

(2) 建設工事の概況

当年度の建設工事については、第 2 表建設工事の概況のとおりである。

第 2 表 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 期		工事内容
		着工年月日	竣工年月日	
下工 31 単第 1 号けやき台処理区舗装工事	3,313,200	R1. 9. 6	R1. 11. 29	延長 L=129.65m A=683.6 m ²
下工 31 補第 1 号高島処理区外 第 711-1 号外 (夜水外) 污水管築造工事	14,593,700	R1. 11. 22	R2. 3. 13	污水管 φ 200mm 延長 L=216.5m

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表予算執行状況表〔収益的収入〕及び第4表予算執行状況表〔収益的支出〕のとおりである。

ア 収益的収入

収益的収入の合計額は、予算額が405,262千円に対して決算額は411,243千円（うち仮受消費税及び地方消費税15,090千円）で収入率は101.5%となっている。

この内訳は、営業収益の予算額が182,523千円（構成比率45.0%）に対して決算額は188,453千円（構成比率45.8%）で収入率は103.2%、営業外収益の予算額が222,729千円（構成比率55.0%）に対して決算額は222,789千円（構成比率54.2%）で収入率は100.0%、特別収益の予算額が10千円（構成比率0.0%）に対して決算額は0円（構成比率0.0%）で収入率は0.0%となっている。

第3表 予算執行状況表〔収益的収入〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
下水道事業収益	405,262,000	100.0	411,243,110	100.0	101.5	5,981,110
1 営業収益	182,523,000	45.0	188,453,390	45.8	103.2	5,930,390
2 営業外収益	222,729,000	55.0	222,789,720	54.2	100.0	60,720
3 特別収益	10,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,000

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税15,090,001円が含まれている。

イ 収益的支出

収益的支出の合計額は、予算額が382,695千円に対して決算額は373,582千円（うち仮払消費税及び地方消費税13,817千円）で執行率は97.6%となっている。

この内訳は、営業費用の予算額が341,025千円（構成比率89.1%）に対して決算額は333,972千円（構成比率89.4%）で執行率は97.9%、営業外費用の予算額が40,660千円（構成比率10.6%）に対して決算額は39,607千円（構成比率10.6%）で執行率は97.4%、特別損失の予算額10千円（構成比率0.0%）に対して決算額は2千円（構成比率0.0%）で執行率は20.0%、予備費の予算額が1,000千円（構成比率0.3%）に対して決算額は0円（構成比率0.0%）で執行率は0.0%となっている。

翌年度繰越額はなし。

不用額の合計額は、9,112千円となっており、この内訳は、営業費用が7,052千円、営業外費用が1,052千円、特別損失が8千円、予備費が1,000千円となっている。

第4表 予算執行状況表〔収益的支出〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
下水道事業費用	382,695,000	100.0	373,582,568	100.0	97.6	0	9,112,432
1 営業費用	341,025,000	89.1	333,972,898	89.4	97.9	0	7,052,102
2 営業外費用	40,660,000	10.6	39,607,670	10.6	97.4	0	1,052,330
3 特別損失	10,000	0.0	2,000	0.0	20.0	0	8,000
4 予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税13,817,967円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第5表予算執行状況表〔資本的収入〕及び第6表予算執行状況表〔資本的支出〕のとおりである。

ア 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が60,140千円に対して決算額は60,251千円で収入率は100.2%となっている。

この内訳は、企業債の予算額が4,000千円（構成比率6.6%）に対して決算額は4,000千円（構成比率6.6%）で収入率は100.0%、補助金の予算額が4,500千円（構成比率7.5%）に対して決算額は4,500千円（構成比率7.5%）で収入率は100.0%、負担金の予算額が2,517千円（構成比率4.2%）に対して決算額は2,628千円（構成比率4.4%）で収入率は104.4%、基金繰入額の予算額が49,123千円（構成比率81.7%）に対して決算額は49,123千円（構成比率81.5%）で収入率は100.0%となっている。

第5表 予算執行状況表〔資本的収入〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	60,140,000	100.0	60,251,700	100.0	100.2	111,700
1 企業債	4,000,000	6.6	4,000,000	6.6	100.0	0
2 補助金	4,500,000	7.5	4,500,000	7.5	100.0	0
3 負担金	2,517,000	4.2	2,628,700	4.4	104.4	111,700
4 基金繰入額	49,123,000	81.7	49,123,000	81.5	100.0	0

イ 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が 159,252 千円に対して決算額は 152,743 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,680 千円）で執行率は 95.9%となっている。

この内訳は、建設改良費の予算額が 50,949 千円（構成比率 32.0%）に対して決算額は 45,496 千円（構成比率 29.8%）で執行率は 89.3%、企業債償還金の予算額が 107,118 千円（構成比率 67.3%）に対して決算額は 107,117 千円（構成比率 70.1%）で執行率は 100.0%、投資の予算額が 185 千円（構成比率 0.1%）に対して決算額は 129 千円（構成比率 0.1%）で執行率は 70.2% 予備費の予算額が 1,000 千円（構成比率 0.6%）に対して決算額は 0 円（構成比率 0.0%）で執行率は 0.0%となっている。

翌年度繰越額はない。

不用額の合計は 6,508 千円となっており、この内訳は建設改良費が 5,452 千円、企業債償還金が 426 円、投資が 55 千円、予備費が 1,000 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する 92,492 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,032 千円、当年度分損益勘定留保資金 75,153 千円及び繰越利益剰余金処分額 14,306 千円で補てんされている。

第 6 表 予算執行状況表 [資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算額		決算額			翌年度繰越額	不用額
		構成比率		構成比率	執行率		
資本的支出	159,252,000	100.0	152,743,906	100.0	95.9	0	6,508,094
1 建設改良費	50,949,000	32.0	45,496,415	29.8	89.3	0	5,452,585
2 企業債償還金	107,118,000	67.3	107,117,574	70.1	100.0	0	426
3 投資	185,000	0.1	129,917	0.1	70.2	0	55,083
4 予備費	1,000,000	0.6	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税 3,680,400 円が含まれている。

(3) その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額

予算額が 100,000 千円であるが、該当はない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(4) 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の合計額は、145,801 千円となっている。

3 経営成績

(1) 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況は、第7表収益費用明細書[収益の部]、第8表収益費用明細書[費用の部]及び第9表損益計算書のとおりである。

ア 収益

総収益は394,825千円で前年度と比較すると5,960千円(1.5%)の増となっており、この構成比率は営業収益が43.9%(前年度比5.1ポイントの増加)、営業外収益が56.1%(前年度比1.1ポイントの低下)となっている。

これらの内訳は、次のとおりである。

営業収益は173,488千円で8,355千円(5.1%)の増となっており、この内訳は、下水道使用料が173,256千円で8,503千円(5.2%)の増、その他の営業収益が232千円で148千円(38.9%)の減となっている。

営業外収益は221,336千円で2,357千円(1.1%)の減となっており、この内訳は、受取利息及び配当金が130千円で263千円(66.8%)の減、他会計補助金が135,011千円で634千円(0.5%)の増、長期前受金戻入が73,795千円で2,289千円(3.0%)の減、資本費繰入収益が10,789千円で209千円(2.0%)の増、雑収益が1,609千円で648千円(28.7%)の減となっている。

特別利益は0千円で前年度と比較すると37千円の減となっている。

第7表 収益費用明細書[収益の部]

(単位：円、%)

科目	項目		前年度比		平成30年度	
	令和元年度	構成比	増減値	増減比		構成比
1 営業収益	173,488,500	43.9	8,355,401	5.1	165,133,099	42.5
(1) 下水道使用料	173,256,200	43.8	8,503,401	5.2	164,752,799	42.4
(2) その他の営業収益	232,300	0.1	△148,000	△38.9	380,300	0.1
2 営業外収益	221,336,600	56.1	△2,357,512	△1.1	223,694,112	57.5
(1) 受取利息及び配当金	130,668	0.1	△263,076	△66.8	393,744	0.1
(2) 他会計補助金	135,011,650	34.2	634,713	0.5	134,376,937	34.5
(3) 長期前受金戻入	73,795,397	18.7	△2,289,777	△3.0	76,085,174	19.6
(4) 資本費繰入収益	10,789,350	2.7	209,287	2.0	10,580,063	2.7
(5) 雑収益	1,609,535	0.4	△648,659	△28.7	2,258,194	0.6
3 特別利益	0	0.0	△37,454	皆減	37,454	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	△37,454	皆減	37,454	0.0
総収益	394,825,100	100.0	5,960,435	1.5	388,864,665	100.0

イ 費用

総費用は 360,196 千円で前年度と比較すると 1,757 千円 (0.5%) の増となっており、この構成比率は、営業費用が 88.9% (前年度比 2.0 ポイントの増加)、営業外費用が 11.1% (前年度比 10.4 ポイントの低下) となっている。

これらの内訳は、次のとおりである。

営業費用は 320,225 千円で 6,400 千円 (2.0%) の増となっており、この内訳は、管渠費が 11,428 千円で 1,049 千円 (8.4%) の減、業務費が 8,995 千円で 154 千円 (1.7%) の増、処理場費が 91,313 千円で 1,596 千円 (1.8%) の増、総係費が 25,171 千円で 3,459 千円 (15.9%) の増、流域下水道維持管理費が 34,368 千円で 5,868 千円 (20.6%) の増、減価償却費が 147,792 千円で 3,390 千円 (2.2%) の減、資産減耗費が 1,156 千円で 236 千円 (17.0%) の減となっている。

営業外費用は 39,969 千円で 4,645 千円 (10.4%) の減となっており、この内訳は支払利息が 38,651 千円で 1,991 千円 (4.9%) の減、雑支出が 1,317 千円で 2,653 千円 (66.8%) の減となっている。

第 8 表 収益費用明細書[費用の部]

(単位：円、%)

科 目	項 目		前年度比		平成 30 年度	
	令和元年度	構成比	増減値	増減比		構成比
1 営業費用	320,225,761	88.9	6,400,974	2.0	313,824,787	87.6
(1) 管渠費	11,428,022	3.2	△1,049,992	△8.4	12,478,014	3.5
(2) 業務費	8,995,232	2.5	154,104	1.7	8,841,128	2.5
(3) 処理場費	91,313,875	25.4	1,596,199	1.8	89,717,676	25.0
(4) 総係費	25,171,122	7.0	3,459,206	15.9	21,711,916	6.1
(5) 流域下水道維持管理費	34,368,325	9.5	5,868,325	20.6	28,500,000	8.0
(6) 減価償却費	147,792,442	41.0	△3,390,262	△2.2	151,182,704	42.1
(7) 資産減耗費	1,156,743	0.3	△236,606	△17.0	1,393,349	0.4
2 営業外費用	39,969,134	11.1	△4,645,863	△10.4	44,614,997	12.4
(1) 支払利息	38,651,458	10.7	△1,991,951	△4.9	40,643,409	11.3
(2) 雑支出	1,317,676	0.4	△2,653,912	△66.8	3,971,588	1.1
3 特別損失	2,000	0.0	2,000	皆増	0	0.0
(1) 過年度収益修正損	2,000	0.0	2,000	皆増	0	0.0
総費用	360,196,895	100.0	1,757,111	0.5	358,439,784	100.0

ウ 収支

営業収支は146,737千円の赤字で前年度と比較すると1,954千円の改善となっており、営業収支比率は54.2%で前年度と比較すると1.6ポイントの上昇となっている。

営業外収支は181,367千円で前年度と比較すると2,288千円（1.3%）の増となっている。

経常収支は34,630千円で4,242千円（14.0%）の増となっており、経常収支比率は109.6%で前年度と比較すると1.1ポイントの上昇となっている。

当期純利益は34,628千円で4,203千円（13.8%）の増となっており、総収支比率は109.6%で前年度と比較すると1.1ポイントの上昇となっている。

第9表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	令和元年度	前年度比		平成30年度
			増減値	増減比	
営業収益		173,488,500	8,355,401	5.1	165,133,099
営業費用		320,225,761	6,400,974	2.0	313,824,787
営業収支		△146,737,261	1,954,427	1.3	△148,691,688
営業収支比率		54.2	—	1.6	52.6
営業外収益		221,336,600	△2,357,512	△1.1	223,694,112
営業外費用		39,969,134	△4,645,863	△10.4	44,614,997
営業外収支		181,367,466	2,288,351	1.3	179,079,115
経常収支		34,630,205	4,242,778	14.0	30,387,427
経常収支比率		109.6	—	1.1	108.5
特別利益		0	△37,454	皆減	37,454
特別損失		2,000	2,000	皆増	0
特別損益		△2,000	△39,454	△105.3	37,454
総収支		34,628,205	4,203,324	13.8	30,424,881
総収支比率		109.6	—	1.1	108.5

(2) 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況は、第10表1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表のとおりである。

1 m³当たり使用料単価は155.45円で前年度と比較すると1.68円（1.1%）の増となっている。

汚水処理原価（維持管理費）は155.90円で前年度と比較すると0.40円（0.3%）の増となっている。

使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は99.71%で（前年度は98.88%）で0.83ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり処理区域人口は4,510人で前年度と比較すると13人（0.3%）の増となっている。

処理人口1人当たり管理運営費は12,841円で前年度と比較すると491円（4.0%）の増となっている。

第 10 表 1 m³あたり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表（単位：円、%、人）

項 目	年 度	前年度比	平成 30 年度
	令和元年度	増減値	
1 m ³ あたり使用料単価	155.45	1.68	153.77
1 m ³ あたり汚水処理原価(維持管理費)	155.90	0.40	155.50
経費回収率(維持管理費)	99.71	0.83	98.88
職員1人当たり処理区域内人口	4,510	13	4,497
処理人口1人当たり管理運営費	12,841	491	12,350

- ※ 1 m³あたり使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量
- ※ 維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する費用
- ※ 経費回収率=1 m³あたり使用料単価÷1 m³あたり汚水処理原価
- ※ 職員1人当たり処理区域内人口=処理区域内人口÷職員数
- ※ 処理人口1人当たり管理運営費=汚水処理費÷管理区域内人口

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況は、第 11 表貸借対照表[資産の部]及び第 12 表貸借対照表[負債・資本の部]のとおりである。

ア 資産

当年度末における資産合計は、5,299,915 千円で前年度と比較すると、128,738 千円 (2.4%) の減となっており、この構成比率は、固定資産が 97.5% (2.9%) の減、流動資産が 2.5% (26.0%) の増となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

固定資産は、5,167,165 千円で 156,126 千円 (2.9%) の減となっており、この内訳は、有形固定資産が 4,145,242 千円で 102,631 千円 (2.4%) の減、無形固定資産が 878,768 千円で 4,501 千円 (0.5%) の減、投資その他の資産が 143,154 千円で 48,993 千円 (25.5%) の減となっている。

流動資産は、132,749 千円で 27,387 千円 (26.0%) の増となっており、この内訳は、現金預金が 110,447 千円で 30,223 千円 (37.7%) の増、未収金が 23,012 千円で 2,813 千円 (10.9%) の減となっている。

第11表 貸借対照表[資産の部]

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比		平成30年度	
	令和元年度	構成比	増減値	増減比		構成比
1 固定資産	5,167,165,936	97.5	△156,126,253	△2.9	5,323,292,189	98.1
(1) 有形固定資産	4,145,242,952	78.2	△102,631,525	△2.4	4,247,874,477	78.2
ア 土地	89,138,392	1.7	0	0.0	89,138,392	1.6
イ 建物	46,778,639	0.9	△3,778,327	△7.5	50,556,966	0.9
ウ 構築物	3,911,910,538	73.8	△102,625,334	△2.6	4,014,535,872	73.9
エ 機械及び装置	83,355,383	1.6	△6,497,864	△7.2	89,853,247	1.7
オ 建設仮勘定	14,060,000	0.2	10,270,000	271.0	3,790,000	0.1
(2) 無形固定資産	878,768,732	16.6	△4,501,645	△0.5	883,270,377	16.3
ア 施設利用権	878,444,732	16.6	△4,501,645	△0.5	882,946,377	16.3
イ 電話加入権	324,000	0.0	0	0.0	324,000	0.0
(3) 投資その他の資産	143,154,252	2.7	△48,993,083	△25.5	192,147,335	3.5
ア 基金	143,154,252	2.7	△48,993,083	△25.5	192,147,335	3.5
2 流動資産	132,749,627	2.5	27,387,446	26.0	105,362,181	1.9
(1) 現金預金	110,447,886	2.1	30,223,492	37.7	80,224,394	1.4
(2) 未収金	23,012,741	0.4	△2,813,046	△10.9	25,825,787	0.5
貸倒引当金	△711,000	0.0	△23,000	3.3	△688,000	0.0
資産合計	5,299,915,563	100.0	△128,738,807	△2.4	5,428,654,370	100.0

イ 負債

当年度末における負債合計は、4,215,372千円で前年度と比較すると、163,367千円(3.7%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が46.2%(前年度比5.2ポイントの低下)、流動負債が4.0%(前年度比6.5ポイントの上昇)、繰延収益が49.8%(前年度比3.1ポイントの減少)となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

固定負債は、1,948,211千円で106,448千円(5.2%)の減となっており、この内訳は、企業債である。

流動負債は、169,197千円で10,395千円(6.5%)の増となっており、この内訳は、企業債が110,448千円で3,330千円(3.1%)の増、未払金が57,446千円で6,908千円(13.7%)の増、引当金が1,301千円で164千円(14.4%)の増、預り金が2千円で6千円(74.9%)の減となっている。

繰延収益は、2,097,963千円で67,314千円(3.1%)の減となっており、この内訳は、長期前受金が2,515,434千円で6,480千円(0.3%)の増、収益化累計額がマイナス417,471千円で73,795千円(21.5%)の減となっている。

ウ 資本

当年度末における資本合計は、1,084,543千円で前年度と比較すると、34,628千円(3.3%)の増となっており、この構成比率は、資本金が83.6%(前年比0.8ポイントの上昇)、剰余金が16.4%(前年比18.3ポイントの上昇)となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

資本金は、907,196千円で7,167千円(0.8%)の増となっている。

剰余金は、177,346千円で27,461千円(18.3%)の増となっており、この内

訳は、資本剰余金が89,040千円で増減なし、利益剰余金が88,306千円で27,461千円(45.1%)の増となっている。

第12表 貸借対照表[負債・資本の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比増減値		平成30年度	
	令和元年度	構成比		増減比		構成比
3 固定負債	1,948,211,413	46.2	△106,448,189	△5.2	2,054,659,602	46.9
(1) 企業債	1,948,211,413	46.2	△106,448,189	△5.2	2,054,659,602	46.9
4 流動負債	169,197,835	4.0	10,395,937	6.5	158,801,898	3.6
(1) 企業債	110,448,189	2.6	3,330,615	3.1	107,117,574	2.4
(2) 未払金	57,446,313	1.4	6,908,289	13.7	50,538,024	1.2
(3) 賞与引当金	1,301,000	0.0	164,000	14.4	1,137,000	0.0
(4) 預り金	2,333	0.0	△6,967	△74.9	9,300	0.0
5 繰延収益	2,097,963,261	49.8	△67,314,760	△3.1	2,165,278,021	49.5
長期前受金	2,515,434,678	59.7	6,480,637	0.3	2,508,954,041	57.3
収益化累計額	△417,471,417	△9.9	△73,795,397	△21.5	△343,676,020	△7.8
負債合計	4,215,372,509	100.0	△163,367,012	△3.7	4,378,739,521	100.0
6 資本金	907,196,745	83.6	7,167,107	0.8	900,029,638	85.7
(1) 資本金	907,196,745	83.6	7,167,107	0.8	900,029,638	85.7
ア 固有資本金	882,545,895	81.3	0	0.0	882,545,895	84.0
イ 組入資本金	24,650,850	2.3	7,167,107	41.0	17,483,743	1.7
7 剰余金	177,346,309	16.4	27,461,098	18.3	149,885,211	14.3
(1) 資本剰余金	89,040,247	8.2	0	0.0	89,040,247	8.5
ア 受贈財産評価額	89,040,247	8.2	0	0.0	89,040,247	8.5
イ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	88,306,062	8.2	27,461,098	45.1	60,844,964	5.8
ア 当年度未処分利益剰余金	88,306,062	8.2	27,461,098	45.1	60,844,964	5.8
(ア) 繰越利益剰余金	53,677,857	5.0	23,257,774	76.5	30,420,083	2.9
(イ) 当年度純利益	34,628,205	3.2	4,203,324	13.8	30,424,881	2.9
資本合計	1,084,543,054	100.0	34,628,205	3.3	1,049,914,849	100.0
負債・資本合計	5,299,915,563		△128,738,807		5,428,654,370	

(2) 投資資産の状況

当年度の投資（基金）の状況は、第13表投資明細表のとおりで、当年度末における投資合計は、143,154千円で前年度と比較すると、48,993千円（25.5%）の減となっている。

第13表 投資明細表

(単位：円)

科目	令和元年度 期末残高	前年度比		平成30年度 期末残高
		増加額	減少額	
下水道基金	59,540,002	54,626	49,123,000	108,608,376
下水道減債基金	83,614,250	75,291	0	83,538,959
投資合計	143,154,252	129,917	49,123,000	192,147,335

(3) 未収金の状況

当年度の未収金の状況は、第14表未収金状況表及び第15表未収金明細表のとおりである。

当年度末における未収金合計は23,012千円で、前年度と比較すると、2,813千円（10.9%）の減となっており、この内訳は、営業未収金が21,006千円で1,145千円（5.8%）の増、営業外未収金が1,328千円で3,941千円（74.8%）の減、その他の未収金が678千円で16千円（2.4%）の減となっている。

なお、当年度、不納欠損処理をしたものはない。

第14表 未収金状況表

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比		平成30年度	
	令和元年度	構成比	増減値	増減比	平成30年度	構成比
営業未収金	21,006,193	91.3	1,145,006	5.8	19,861,187	76.9
下水道使用料	21,006,193	91.3	1,145,006	5.8	19,861,187	76.9
営業外未収金	1,328,248	5.8	△3,941,352	△74.8	5,269,600	20.4
手数料等	0	0.0	△11,000	△100.0	11,000	0.0
消費税還付金	1,328,248	5.8	△3,930,352	△74.7	5,258,600	20.4
基金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他未収金	678,300	2.9	△16,700	△2.4	695,000	2.7
受益者負担金	678,300	2.9	△16,700	△2.4	695,000	2.7
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未収金合計	23,012,741	100.0	△2,813,046	△10.9	25,825,787	100.0

第 15 表 未収金明細表

(単位：円)

区分	年度	令和元年度		平成 30 年度	
		件数	金額	件数	金額
営業未収金		3,416	21,006,193	3,361	19,861,187
下水道使用料		3,416	21,006,193	3,361	19,861,187
令和元年度発生		3,336	20,696,206	—	—
平成 30 年度発生		7	59,070	3,278	19,591,340
平成 29 年度発生		9	26,330	13	33,890
平成 28 年度発生		20	57,160	26	68,530
平成 27 年度発生		4	21,260	4	21,260
平成 26 年度以前発生		40	146,167	40	146,167
営業外未収金		1	1,328,248	4	5,269,600
手数料等		0	0	3	11,000
令和元年度発生		0	0	—	—
平成 30 年度以前発生		0	0	3	11,000
消費税還付金		1	1,328,248	1	5,258,600
令和元年度発生		1	1,328,248	—	—
平成 30 年度以前発生		0	0	1	5,258,600
基金利息		0	0	0	0
平成 29 年度発生		0	0	0	0
その他未収金		19	678,300	18	695,000
受益者負担金		19	678,300	18	695,000
令和元年度発生		2	8,900	—	—
平成 30 年度発生		0	0	1	6,600
平成 29 年度発生		0	0	0	0
平成 28 年度発生		0	0	0	0
平成 27 年度発生		0	0	0	0
平成 26 年度以前発生		17	669,400	17	688,400
基金繰入金		0	0	0	0
平成 29 年度発生		0	0	0	0
未収金合計		3,436	23,012,741	3,383	25,825,787

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法が採用されており、第 16 表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

資金期首残高が 80,224 千円に対して、資金期末残高が 110,447 千円となっており、資金増加額が 30,223 千円となっている。

この内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが 108,014 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが 25,326 千円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス 103,117 千円となっている。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年度 項目	令和元年度	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	108,014,948	105,662,915
当年度純利益	34,628,205	30,424,881
減価償却費	147,792,442	151,182,704
固定資産除却費	1,156,743	1,393,349
引当金の増減額	△44,000	261,000
長期前受金戻入額	△73,795,397	△76,085,174
資本費繰入収益	△10,789,350	△10,580,063
受取利息及び受取配当金	△130,668	△393,744
支払利息	38,651,458	40,643,409
未収金の増減額 (△は増加)	2,813,046	13,173,350
未払金の増減額 (△は減少)	6,260,226	△4,092,812
預り金の増減額	△6,967	△14,320
小計	146,535,738	145,912,580
利息及び配当金の受取額	130,668	393,744
利息の支払額	△38,651,458	△40,643,409
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	25,326,118	26,328,719
有形固定資産の取得による支出	△40,913,205	△31,023,357
無形固定資産の取得による支出	△801,166	△6,568,450
国庫補助金等による収入	4,500,000	4,500,000
一般会計からの繰入金による収入	10,789,350	10,580,063
負担金による収入	2,628,700	1,689,700
基金の積立による支出	△561	△393,237
基金の取り崩しによる収入	49,123,000	47,544,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,117,574	△100,248,803
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000	4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△107,117,574	△104,248,803
資金増加額	30,223,492	31,742,831
資金期首残高	80,224,394	48,481,563
資金期末残高	110,447,886	80,224,394

6 経営指標

(1) 経営指標の状況

当年度の主な経営指標の状況は、第17表経営指標状況表のとおりである。

ア 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあるといえるもので、当年度は97.5%で前年度と比較すると0.6ポイントの低下となっている。

固定負債構成比率は、総資本額（資本+負債）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよいものであり、当年度は36.8%で前年度と比較すると、1.0ポイントの低下となっている。

自己資本構成比率は、総資本額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるといえるものであり、当年度は20.5%で前年度と比較すると、1.2ポイントの上昇となっている。

イ 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は170.4%で前年度と比較すると、1.1ポイントの低下となっている。

固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は476.4%で前年度と比較すると、30.6ポイントの低下となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の200%以上が望ましいとされるものであり、当年度は78.5%で前年度と比較すると、12.2ポイント上昇となっている。

酸性試験比率は、当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの資産を流動負債と対比したもので、100%以上が望ましいとされるものであり、当年度は78.9%で前年度と比較すると、12.1ポイントの上昇となっている。

ウ 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好であるとされている。

営業収支比率は、本業の事業による業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、当年度は54.2%で前年度と比較すると、1.6ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は109.6%で前年度と比較すると、1.1ポイントの上昇となっている。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、総体的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は109.6%で前年度と比較すると、1.1ポイントの上昇となっている。

第 17 表 経営指標状況表

(単位：%)

項目		年度		平成 30 年度
		令和元年度	前年度比増減値	
構成比率	固定資産構成比率	97.5	△0.6	98.1
	固定負債構成比率	36.8	△1.0	37.8
	自己資本構成比率	20.5	1.2	19.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	170.4	△1.1	171.5
	固定比率	476.4	△30.6	507.0
	流動比率	78.5	12.2	66.3
	酸性試験比率	78.9	12.1	66.8
収益率	営業収支比率	54.2	1.6	52.6
	経常収支比率	109.6	1.1	108.5
	総収支比率	109.6	1.1	108.5

※ 固定資産構成比率=固定資産÷総資産

※ 固定負債構成比率=固定負債÷負債・資本合計

※ 自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計

※ 固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)

※ 固定比率=固定資産÷(自己資本+剰余金)

※ 流動比率=流動資産÷流動負債

※ 酸性試験比率=(現金預金+未収金)÷流動負債

※ 営業収支比率=営業収益÷営業費用

※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)

※ 総収支比率=総収益÷総費用

7 審査結果の意見

(1) 業務量状況

① 状況の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
水洗化人口 (人)	13,166	13,273	13,312
水洗化率 (%)	98.3	98.4	98.4

- ② 着実に水洗化人口を上げており、水洗化率が高いのは評価できる。水洗化率 100%に向けて更に計画を進められたい。

(2) 予算の状況

① 予算執行率

(単位：%)

収 入	営業収益	103.2
	営業外収益	100.0
支 出	営業費用	97.9
	営業外費用	97.4
	予備費	0.0
資 本	資本的収入	100.2
	資本的支出	95.9

- ② 収入については 100%超、支出については 100%未満となっている。また、予備費は未使用である。予算の執行は適正に行われたと評価できる。

(3) 経営成績（損益計算書）

ア 当年度純利益

① 純利益の推移

(単位：千円)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
18,905	30,425	34,628

- ② 毎年度、確実に利益を計上しているということは、「健全な経営の基本」は確保できたと評価できる。

イ (営業収益) 下水道使用料

① 使用料収入の推移

(単位：百万円) 消費税抜き

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
166	165	173

令和元年度は住宅が約 100 戸増えたことにより、対前年 5% (850 万円) 増収となった。

- ② 未水洗世帯に対する水洗化の啓発を行い、更なる使用料収入の増収を図られたい。
- ③ 新規大口開拓として、基山町に所在する工場の水洗化にアプローチすることを検討されたい。

ウ (営業外収益) 一般会計からの繰入金

- ① 当下水道事業は平成 27 年度から、経営内容の透明化及び使用料の適正化並

びに正確なコスト管理を目指して地方公営企業に移行し、独立採算の形態で事業を運営することとされた。

② 一般会計からの繰入金の内訳 (単位：百万円)

	平成 30 年度	令和元年度
基準内繰入金	116	113
基準外繰入金	29	32
繰入金合計	145	145
収益に占める割合 (%)	37.3	36.9

(参考) K市の繰入金は、基準内が1,482百万円で基準外が85百万円。

基準内繰入金は、総務省から毎年度通知されている経費負担区分（高資本対策経費及び分流式下水道等に要する経費等）のルールを基本として算出されている。基準外繰入金については、次年度以降は減額できるように、企業努力をお願いしたい。

エ 経費回収率（維持管理費）

$$= 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり使用料単価} \div 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり汚水処理原価（維持管理費）} \times 100$$

① 3年間の推移 (単位：%)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
93.27	98.88	99.72

(参考) T市の経費回収率は、110.4%

② ほぼ100%になったということは、現行の下水道使用料が維持管理費の観点からすれば、ほぼ妥当であると言える。

(4) 財政状態（貸借対照表）

ア 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100

① 比率 (%) の他市比較 (当町) (T市) (O市) (K市)
97.5 99.0 97.3 94.9

② 業務の特殊性で、構築物（管路施設）が74%を構成している。比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。

イ 有形固定資産原価償却率（資産老朽化比率）

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

① 多くの市町村では35~50%であるが、当町の下水道事業は16.1%と低い。

② 現在保有する建物・構築物・機械装置がまだ16.1%しか帳簿上の価額を失っていないということは、まだ更新時期に余裕があると言える。

ウ 将来世代負担比率

$$= \frac{\text{企業債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100$$

① 比率 (%) の比較 (当町) (T市) (O市) (K市) (多くの自治体)
41.0 47.0 45.4 52.8 10~40

- ② 近くの他市と比べると低いが、将来の負担は大きいと言える。

エ 企業債と支払い利子

- ① 3年間の推移 (単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企業債残高	2,262	2,162	2,059
支払利子	43	41	39

(注) 一時借入金は無し

- ② 借入金は減少しているが、それでも下水道使用料の約 12 倍ある。
 ③ 借入金の減少に伴い、支払利子も減少している。支払利子を削減するために、繰上げ償還の実行はできないか検討されたい。

オ 未収金

- ① 長期未収の状況

	下水道使用料		受益者負担金	
	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数
平成 30 年度分	59,070	7	0	0
平成 29 年度分	26,330	9	0	0
平成 28 年度分	57,160	20	0	0
平成 27 年度分	21,260	4	0	0
平成 26 年度分	14,260	7	0	0
平成 25 年度以前	131,907	33	678,300	19

- ② 回収が遅くなればなるほど回収が難しくなる。早い段階での回収に努められたい。
 ③ 所在不明者分については、時効を考慮して早急に、不納欠損処理をすべきと考える。

(5) むすび

下水道事業は生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全や雨水の排除等、欠くことのできない重要な事業である。

公営企業会計への移行によって、収益・費用などの経営成績や資産・負債といった財政状態が見えるようになったので、収支バランスを考慮し、当町の全体計画に基づく経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら健全な経営に努めることにより、地方公営企業としての町民福祉の増進に寄与されることを望むものである。